#### (別紙様式2)

# 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 香川県

農業委員会名: 綾川農業委員会

# Ⅰ 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

						- 1	
	田畑		普通畑	樹園地	牧草畑	計	
耕地面積	1,900	131				2,031	
経営耕地面積	1,344	97	49	48		1,441	
遊休農地面積	43	4				47	
農地台帳面積	2,047	307				2,354	

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1940
自給的農家数	674
販売農家数	1266
主業農家数	107
準主業農家数	197
副業的農家数	962

	田コンベニマルと	00-
*	農林業センサスに	基づいて記入。

		農業者数(人)
農	業就業者数	1809
	女性	887
	40代以下	157
	- H- 11 Mir -	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	83
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	11
特定農業団体	0
集落営農組織	11

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

40代以下 中立委員

	ルベノベラ	`~
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	_	10
認定農業者に準ずる者	_	2
女性	_	3

農業委員

任期満了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	13

<sup>\*</sup>現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

# Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

#### 1 現状及び課題

現状		管内の農地面積		これまでの集積面積		集積率	
(令和3年	4月現在)	2,031	ha	533	ha	26.2%	%
課	題		の確保	が急務である。特に、	全体的	なう担い手が少ない状況 りに担い手の高齢化も見	

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

## 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ① 集積実績 ②		(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)	
570.0 ha	564.8 ha	31.8 ha	99.1% %	

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、 担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月、11月、2月の綾川町広報誌内で農地の貸借りに関する募集を行なう。また、12月には、「集落営農相談会」を開催し、農地の集積化に努める。
活動実績	8月、11月、2月に綾川町広報誌及び、3月の農業委員会だよりにおいて、受け手と出し手の募集を行なった。また、3月の農業委員会だよりにおいて、集落営農相談について周知活動を行なった。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入
- 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状を踏まえた適切な目標設定である。
活動に対する評価	担い手不足の現状に鑑み、担い手農家の確保並びに集落営農組織の育成に努めなければならない。

# Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況		H30年度新規	参入者数	R元年度新規	参入者数	R2年度新規参	\$入者数
		1	経営体	3	経営体	1	経営体
		H30年度新規 が取得した農		R元年度新規 が取得した農		R2年度新規 が取得した農	
		0.	5 <b>ha</b>	4.4	ł ha	0.2	ha
課	題	耕作が容易である農地が少なく、面積的にまとまって借れる農地が少ないので 町内でまとまった面積を貸してもらえる農家の情報把握に努める。					ないので、

<sup>※1</sup> 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を 記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)		
2 経営体	3 経営体	150.0% %		
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)		
2.0 ha	0.3 ha	15.0% %		

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

## 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	11月と3月に「新規就農者相談会」を開催し、新たな就農へのきっかけづくりの場を提供する。
活動実績	11月と3月に「新規就農者相談会」などの活動を行なったが、新規参入者の就農はなかった。

<sup>※</sup> 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状を踏まえた適切な目標設定である。
活動に対する評価	今後とも、「新規就農者相談会」の開催を継続し、新規就農に係る啓発活動を着 実に行なっていく必要がある。

<sup>※2</sup> 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

# IV 遊休農地に関する措置に関する評価

#### 1 現状及び課題

現状		管内の農地面積(A)		遊休農地面積(B)			割合(B/A×100)		
(令和3年	4月現在)	2,	,078	ha		47.0	ha	2.3%	%
課	題							起因し、農地の農地が増加して	

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と 農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号 の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により 把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

## 2 令和3年度の目標及び実績

 13 11 0 1 /2	*/ H 1			
解消目標①		解消実績②		達成状況(②/①×100)
4.0	ha	-5.0	ha	-125.0% <b>%</b>

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

#### 3 2の目標の達成に向けた活動

<u>ე</u>	2の日保の達成に用りた伯男									
	措置の内容	調査員数	(実数)	調査実施時	期	調査結果取り	まとめ時期			
	農地の利用状況		39人	8月から9月		10月から	511月			
活動計画	調査			、農地利用最適化推議 に関して調査を行な						
	農地の利用意向 調査	調査実施時	調査実施時期: 11月							
	その他の活動	綾川町広報記	志を利用して	、農地の適正な維	持管理を	呼びかける。				
	農地の利用状況	調査員数	(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期				
	調査		39 人	8月~9月		10月~	·11月			
活		調査実施時期	月 1月∼2月	調査結果取りまと	め時期	2月~	-3月			
動	農地の利用意向	第32条第	「項第1号	第32条第1項第	<b>第2号</b>	第33	条			
実績	調査	調査数:	662 筆	調査数:	筆	調査数:	筆			
傾		調査面積:	52 ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha			
	その他の活動	7月、10月、1月発行の綾川町広報誌及び、3月の農業委員会だよりにおいて、農 地の適正な維持管理や遊休農地の解消に向けた取り組みを呼びかけた。								

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状を踏まえた適切な目標設定である。
	遊休農地の発生が増加していることから、香川県農地機構を通した貸借りによる農地の流動化を図ることで、防止に努めなけれならない。

# V 違反転用への適正な対応

## 1 現状及び課題

現 状(令和3年4月現在)		管内の農地面積(A) 違反転	5用面積(B)	
		2,031 ha	0.6	ha
課題	Ħ.	違反転用に関する把握収集が、不十分である。		

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

# 2 令和3年度実績

実	績①	増減(B-①)
	0.5 ha	0.1 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

## 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	7月、12月、3月の綾川町広報誌において、違反転用の解消並びに未然防止に関する周知を行なう。また、適宜、農業委員等と連携し、農地の現地調査を実施して、違反転用の早期発見に努め、解消に向けて、農地の復元あるいは是正申請の手続きを進めるなど、迅速かつ適切な対応を行なっていく。
活動実績	8月、12月、3月発行の綾川町広報誌にて、違反転用の解消並びに未然防止に努めた。また、農業委員等による現地調査も実施した。
活動に対する評価	綾川町広報誌及び、3月の農業委員会だよりにおいての周知や農業委員会による継続的な農地パトロールは効果的であり、今後も、継続していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等 詳細かつ具体的に記入

# VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 38 件、うち許可 38 件及び不許可 0 件)

点	検項目		具体的な内容						
事実関係の確認		実施状況		4月10日頃に、会長、地元農業委員、事務局により、現地調査を実施し、問題 気などを確認している。					
		是正措置	なし						
総会等での審議		実施状況	申請概要や法的	申請概要や法的根拠などを案件ごとに説明している。					
		是正措置	なし	なし					
		実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説 明した件数 0 件					件	
申請者への審認の通知	議結果	大心八儿	不許可処分の理	件数		0	件		
		是正措置	なし						
<b>室業</b> 灶甲竺 <i>0</i>	い小主	実施状況	議事録により、審議結果を公表している。						
(金融和木守)	審議結果等の公表		なし	なし					
	実	施状況	標準処理期間	申請書受理から 16 日	処理期間	引(平均)		16 目	
処理期間	是正措置		なし						

# 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 78 件)

点	検項目			具体的な内容					
事実関係の確認		実施状況		毎月10日頃に、会長、地元農業委員、事務局により、現地調査を実施し、問題点などを確認している。					
<del>事人</del> 関係(グ	化压可心	是正措置	なし	tal and the same a					
総会等での審議		実施状況		案件ごとに申請内容を具体的かつ詳細に説明し、許可基準を踏まえつつ、総 合的に判断している。					
心云寺(の)	<b>田</b> 哦	是正措置	なし						
審議結果等の	小小去	実施状況	議事録により、審議結果を公表している。						
田城州 八寸。	744	是正措置	なし						
		施状況	標準処理期間	申請書受理から	16 目	処理期間(平均)	16	目	
処理期間	是正措置		なし						

## 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目		実施状況					
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数					20	法人
		うち報告書提出農地所有適格法人数				20	法人
		うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数					法人
		うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数				法人	
			うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人				法人
			提出しなかった理由				
			対応方針				
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会 が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数					0	法人
			対応状況				

# 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容					
賃借料情報の調査・ 提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 323 件 公表時期 令和 3 年 3 月					
		情報の提供方法: 広報誌に掲載している。					
	是正措置	なし					
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 385 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月					
		情報の提供方法: 議事録により公表している。					
	是正措置	なし					
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,031 ha					
		データ更新: 随時					
		公表: eMAFF農地ナビ					
	是正措置	なし					

# ※その他の事務

上記IIからVIに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

# Ⅲ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

Ę	農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉なし なし 〈対処内容〉				
	と地法等によりその権限に属され 事務	(要望・意見) なし (対処内容)				
*	・ II ~VIの事務について、活動を	・通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載				
<ul><li>▼ 事務の実施状況の公表等</li><li>1 総会等の議事録の公表</li></ul>						
-	HPに公表している	その他の方法で公表している				
2		の改善についての意見の提出				
	提出先及び提出した 意見の概要					
3	活動計画の点検・評価の公司					
	HPに公表している	その他の方法で公表している				